記　載　例

申告書提出日を記載してください。

申告年度を記載してください。

4 事業種目を具体的に記載してください。また、法人の場合は資本金又は出資金等の金額も記載してください。

3 個人の方は12桁の個人番号、法人は13桁の法人番号を右詰で記載してください。

5 個人の場合は事業を開始した年月、法人の場合は当該法人の設立年月を記載してください。

6 この申告について直接応答される方の係名、氏名及び電話番号を記載してください。

7 経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。

1 郵便番号・住所及び電話番号を記載してください。
原則、主たる事務所等の所在地を記載しますが、それ以外の場所で固定資産税に関する事務を行っている場合は、当該事務所等の所在地を記載してください。

2 氏名・ふりがなを記載してください。また、屋号があれば記載してください。
法人の場合は、法人名・ふりがな及び代表者の氏名を記載してください。

第二十六号様式　提出用

受付印	令和 8 年 2 月 2 日 紀の川市長　あて	令和 8 年度 償却資産申告書（償却資産課税台帳）	※ 所有者コード 記載不要です。

1 住所（又は納税通）	（ふりがな）〒 649-6492 きのかわしにしおおい 紀の川市西大井〇〇〇番地 （電話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇）	3 個人番号又は法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 0 0 0	8 短縮耐用年数の承認 有・無
		4 事業種目	金型製造業	9 増加償却の届出 有・無
		（資本金等の額）	（ 500 百万円）	10 非課税該当資産 有・無
氏名（法人にあってはその名称及び代表者）	（ふりがな）〇〇〇せいさくしょ 株式会社 〇〇〇製作所 代表取締役 〇〇 〇〇 （屋号 ）	5 事業開始年月	平成18 年 11 月	11 課税標準の特例 有・無
		6 この申告に応答する者の係及び氏名	総務部 〇〇 〇〇 （電話 0736-77-〇〇〇〇）	12 特別償却又は圧縮記帳 有・無
		7 税理士等の氏名	税理士 〇〇 〇〇 （電話 0736-77-〇〇〇〇）	13 税務区会計上の償却方法 定率法・定額法
				14 青色申告 有・無

資産の種類	取得価格 前年前に取得したもの（イ）	前年中に減少したもの（ロ）	前年中に取得したもの（ハ）	計（（イ）−（ロ）＋（ハ））（ニ）
1 構造物	20,000,000		2,600,000	22,600,000
2 機械及び装置	10,000,000	5,500,000	16,500,000	21,000,000
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具	5,000,000			5,000,000
6 工具、器具及び備品	5,000,000	1,000,000	1,900,000	5,900,000
7 合計	40,000,000	6,500,000	21,000,000	54,500,000

資産の種類	評価額（ホ）	※ 決定価格（ヘ）	※ 課税標準額（ト）
1 構築物			
2 機械及び装置			
3 船舶			
4 航空機			

記入する必要はありません。
ただし、電算処理により全資産申告される方は全て記載してください。
※「増加償却」及び「課税標準の特例」を適用される場合は、それらを加味した価格及び課税標準額を記載してください。

15 市（区）町村内における事業所等資産の所在地
① 紀の川市西大井〇〇〇
② 紀の川市打田〇〇〇-〇
③

16 借用資産 （有・無）　貸主の名称等：プレス機　（株）〇〇リース

17 事業所用家屋の所有者区分　自己所有・借家

18 備考（添付書類等）

8 法人税法施行令57条第1項又は所得税法施行令第130条第1項の規定により、国税局長の承認を受け、耐用年数の短縮を行っている資産の有無について、該当する方を〇で囲んでください。
なお、「有」に該当する場合は、「耐用年数の短縮承認通知書」の写しを添付してください。

9 法人税法施行令第60条又は所得税法施行令第133条の規定により、税務署長に増加償却の届出を行っている資産の有無について、該当する方を〇で囲んでください。
なお、「有」に該当する場合は、「増加償却届出書」の写しを添付してください。

10 非課税に該当する資産の有無について、該当する方を〇で囲んでください。
なお、非課税に該当する資産の価額等は、この申告には含めないでください。ただし、種類別明細書（増加資産・全資産用）は必要です。

11 課税標準の特例に該当する資産の有無について、該当する方を〇で囲んでください。

12 租税特別措置法の規定による特別償却及び法人税法第42条から第50条まで及び第142条の規定又は所得税法第42条から第44条まで及び第165条、第58条の規定による圧縮記帳の有無について、該当する方を〇で囲んでください。

13 税務会計上の償却方法について、該当する方を〇で囲んでください。

14 法人税法又は所得税法の規定による青色申告の有無について、該当する方を〇で囲んでください。

前年前に取得したもの(イ)
前年前に取得した資産の取得価格の合計額を資産の種類別に記載してください。
この額は前年度の申告書(ニ)欄と同じです。

前年中に減少したもの(ロ)
前年中に減少した資産の取得価額の合計額を、資産の種類別に記載してください。
この欄の合計額は種類別明細書(減少資産用)の取得価額の合計額と一致します。

前年中に取得したもの(ハ)
前年中に取得した資産の取得価額の合計額を、資産の種類別に記載してください。
この欄の合計額は種類別明細書(増加資産用)の取得価額の合計額と一致します。

計((イ)−(ロ)+(ハ))　(ニ)
((イ)前年前に取得したもの)−((ロ)前年中に減少したもの)+((ハ)前年中に取得したもの)によって算出した、取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。

18 ①特例該当資産の有無
②資産の増減の有無
③解散・閉鎖・廃止・休業・転出等の年月日
④資産の所在地変更（旧所在地）
⑤各種承認・届出書、非課税・特例、評価額の補正及び減免等の添付書類
⑥その他当該申告について参考となる事項等について記載してください。

15 事業所等、資産の所在地を記載してください。資産の所在地が1ヶ所で、1の住所と同一の場合は記載不用です。
また、2以上の資産の所在地がある場合には、それぞれの所在地を記入し、その主となる場所の番号を〇で囲んでください。

16 借用(リース)資産の有無について、該当する方を〇で囲んでください。
借用資産がある場合には資産の名称、貸主の名称等を記載してください。

17 事業所用家屋の所有区分について、該当する方を〇で囲んでください。

平成28年度申告からマイナンバーの記載欄が新設され、申告書の様式が変わっています。マイナンバーの記載があれば旧様式でも申告いただけます。